

(8) 公益財団法人 鳥取県体育協会経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県体育協会
- 2 目 的 県内スポーツの競技力向上、生涯スポーツ・レクリエーション活動の推進、文化活動・地域産業の振興に資する事業を行うことで、県民スポーツに対する意識の高揚を図るとともに、健康で文化的な県民生活の向上と地域産業の発展に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月21日
(財団法人 鳥取県体育協会設立許可年月日
昭和48年12月22日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 鳥取県体育協会設立登記年月日
昭和48年12月25日)
- 5 基本財産 出えん金 1,187,988円
鳥取県出えん金 500,000円
その他出えん金 687,988円
- 6 役員等 評議員 69人 理事 28人 監事 2人
評議員 西尾律雄(鳥取県スキー連盟副会長)
〃 岩本章嗣(鳥取県スケート連盟会長)
〃 中西照典(鳥取県アイスホッケー連盟会長)
〃 山根賢士(一般財団法人鳥取陸上競技協会総務部長)
〃 本田義志(一般財団法人鳥取県水泳連盟常務理事)
〃 高田貴志(一般財団法人鳥取県サッカー協会専務理事兼事務局長)
〃 浅倉俊一(鳥取県テニス協会理事長)
〃 竹田新太郎(鳥取県ボート協会理事長)
〃 坂田陽彦(鳥取県ホッケー協会理事長)
〃 林善博(鳥取県ボクシング連盟理事長)

評議員	石田 則男 (鳥取県バレーボール協会副会長)
〃	岡田 幸樹 (鳥取県体操協会常務理事)
〃	西垣 宏紀 (一般社団法人鳥取県バスケットボール協会事務局長)
〃	松田 敏夫 (鳥取県レスリング協会副会長)
〃	富田 博司 (鳥取県セーリング連盟理事長)
〃	中嶋 政幸 (鳥取県ウエイトリフティング協会会長)
〃	松本 吉司 (鳥取県ハンドボール協会副理事長)
〃	河田 拓也 (鳥取県自転車競技連盟事務局長)
〃	山口 宏志 (鳥取県ソフトテニス連盟副理事長)
〃	松本 秀樹 (鳥取県卓球連盟理事長)
〃	倉鋪 武志 (鳥取県軟式野球連盟理事長)
〃	石浦 外喜義 (鳥取県相撲連盟理事長)
〃	大川 順一郎 (鳥取県馬術連盟会長)
〃	高岡 智奈美 (鳥取県フェンシング協会理事)
〃	稲田 一 (鳥取県柔道連盟理事長)
〃	宮脇 照子 (鳥取県ソフトボール協会副委員長)
〃	石谷 浩 (鳥取県バドミントン協会事務局長)
〃	羽戸 豊二 (鳥取県弓道連盟副会長)
〃	松本 雅文 (鳥取県ライフル射撃協会理事長)
〃	山根 國弘 (鳥取県剣道連盟理事長)
〃	長見 奠文 (鳥取県ラグビーフットボール協会会長)
〃	葉狩 健一 (鳥取県山岳・スポーツクライミング協会副会長)
〃	林原 潤 (鳥取県カヌー協会理事長)
〃	村田 安功 (鳥取県アーチェリー協会事務局長)
〃	三村 健一 (鳥取県空手道連盟事務局長)
〃	清友 真治 (鳥取県銃剣道連盟副会長)
〃	金谷 満 (鳥取県クレール射撃協会会長)
〃	鳥飼 明子 (鳥取県なぎなた連盟理事長)
〃	加藤 幸雄 (鳥取県ボウリング連盟理事長)

評議員	石橋名菜子 (鳥取県ゴルフ協会事務局次長)
〃	川福正光 (鳥取県綱引連盟理事長)
〃	森田典秀 (鳥取県少林寺拳法連盟事務局長)
〃	出村昭一 (鳥取県ゲートボール協会理事長)
〃	前田慶一郎 (鳥取県武術太極拳連盟理事長)
〃	宮脇武由 (鳥取県グラウンド・ゴルフ協会会長)
〃	石名勝実 (鳥取県トライアスロン協会理事)
〃	水田靖子 (鳥取県スポーツチャンバラ協会事務局長)
〃	谷口一之 (鳥取県バウンドテニス協会副会長)
〃	河村敏 (鳥取県ペタンク協会副会長)
〃	筒井実 (鳥取市体育協会副会長)
〃	椿正昌 (米子市体育協会副会長)
〃	小椋勝美 (倉吉市体育協会副会長)
〃	松本熙 (境港市体育協会副会長)
〃	寺本努 (岩美町体育会会長)
〃	中尾等 (八頭郡体育会副会長)
〃	黒松悟司 (東伯郡体育協会理事長)
〃	松尾達志 (西伯郡体育協会事務局長)
〃	松本豊文 (日野郡体育協会会長)
〃	中島靖雄 (鳥取県高等学校体育連盟会長)
〃	西村晃 (鳥取県中学校体育連盟会長)
〃	野村洋文 (鳥取県小学校体育連盟会長)
〃	加藤敏明 (国立大学法人鳥取大学体育連合会准教授)
〃	南雅樹 (国立米子工業高等専門学校体育連合会理事長)
〃	近藤剛 (学校法人藤田学院鳥取短期大学体育連合会准教授)
〃	田村嘉庸 (鳥取県高等学校野球連盟理事長)
〃	今井陸雄 (学識経験者)

評議員	後藤 弥 (学識経験者)
〃	本名 俊正 (学識経験者)
〃	中山 三枝 (学識経験者)
会長	中永 廣樹
副会長	堀田 收 (境港商工会議所会頭)
〃	松本 典子 (学校法人藤田学院鳥取短期大学学長)
〃	川口 一彦
専務理事	後藤 裕明
常務理事	高橋 紀子 (鳥取県統轄監)
〃	杉村 正男 (鳥取県ボート協会副会長)
〃	長谷川 和郎 (鳥取県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会会長)
〃	神谷 康弘 (鳥取市体育協会事務局長)
〃	植田 司郎 (公益財団法人鳥取県体育協会事務局長)
理事	松浦 喜房 (東部医師会会長)
〃	足羽 英樹 (鳥取県教育委員会教育次長)
〃	小倉 健一 (国立大学法人鳥取大学特命教授)
〃	藤野 純一 (鳥取県アイスホッケー連盟副会長)
〃	岡田 行雄 (鳥取県自転車競技連盟理事長)
〃	岡村 行雄 (鳥取県空手道連盟副会長)
〃	源 憲治 (鳥取県バドミントン協会理事長)
〃	高見 剛 (鳥取県ラグビーフットボール協会副理事長)
〃	加藤 速美 (鳥取県弓道連盟副会長兼事務局長)
〃	小坂 秀己 (鳥取県山岳・スポーツライミング協会副会長兼理事長)
〃	河本 勝江 (鳥取県グラウンド・ゴルフ協会事務局長)
〃	松田 佐恵子 (前鳥取県障がい者スポーツ協会常務理事兼事務局長)
〃	望月 史代 (鳥取県高等学校体育連盟理事長)
〃	上川 禎 (鳥取県中学校体育連盟事務局長)

理事 深田 龍 (米子市体育協会理事長)
" 椿 知夫 (鳥取県スポーツ少年団副本部長)
" 衣笠 克則 (一般財団法人鳥取県観光事業団理事長)
監事 泉谷 英明
" 高田 充征

7 職員 84人 (うち県退職職員 5人)

8 事務所 鳥取市東町一丁目220番地

平成30年度事業実施状況

【1】公益目的事業実施状況

1 競技力向上

(1) 競技力向上対策等事業

鳥取県競技力向上対策事業に基づき（⑬を除く。）、本県の競技力の向上を図った。

① ジュニア育成のための競技者育成プログラム活用・実践事業（35競技）

ジュニア指導者講習会を開催することにより、県内指導者への周知を図った。また、カテゴリー別合同練習会を開催することにより、指導者が変わった際の引き継ぎ・一貫性を充実させ、指導体制の強化を図った。

② ジュニアクラブチーム等の育成・支援事業（19競技22クラブ）

特定のジュニアクラブを指定し、クラブチームの育成・活性化・大会参加等について積極的な支援を行うことにより、本県の競技水準の維持向上の基盤を確立するとともに、優秀なジュニア選手の発掘及びジュニア層の強化支援を行った。

③ 運動部活動活性化事業

ア 中学生選抜選手育成・強化支援

競技団体と県中学校体育連盟（以下「中体連」という。）が主体となり、県内の中学生から強化選手を選抜して強化を行うことにより、中長期的な選手育成と強化を図った。※中体連全専門部に対する事業実施（19競技20専門部）

イ 高等学校運動部指定合宿等支援

各高等学校における運動部活動の振興、それに伴う学校の活性化を目的にして各競技の運動部を指定し、強化合宿等の支援を行った。（A指定：35部、B指定：12部、C指定：28部）

ウ 高等学校運動部指定特別指導者確保支援

指定校へ指導者配置の支援を行うことにより、競技力の向上を図った。（2校2競技2名）

エ 高等学校運動部指定外部指導者支援

各高等学校における指定運動部の外部指導者に対する支援を行うことにより、競技力の向上を図った。（14校32名）

④ 県外等優秀アスリート受入支援事業

県外高校生推薦入試制度が設けられたので、県外のアスリートが本県の県立高校へ安心して進学できるよう受入体制を整備した。（1校3名）

⑤ 特別ジュニア選手指定強化事業（27競技）

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図った。

⑥ 指導者の育成事業（21競技）

全国トップレベルの指導者の元を訪問、又は国内外の優秀コーチの招へい等を行い、県内の指導者の指導力向上を図った。

- ⑦ 大学部指定強化事業（3校5部）
協定により大学運動部を指定し、強化事業を実施した。
- ⑧ 社会人等選手指定強化事業（27競技）
各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図った。
- ⑨ 成年団体競技強化チーム事業（2競技2クラブ）
県内において高い競技力を持った社会人クラブチームを指定し、対外試合を中心とした県外遠征に対して補助した。
- ⑩ 優秀選手確保事業（3社3名）
成年期の競技力向上のために、県外の優秀選手を雇用する県内企業等に補助した。
- ⑪ 特別指定競技国体強化事業（8競技）
競技を指定して、県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することにより、国体等での成績向上を図った。
- ⑫ 医・科学サポート事業（25競技）
医事・栄養・ドーピングを含むトレーナー育成関係の講習会の開催や、栄養知識及び普及に関する講習会の開催のほか、筋力トレーニング等の充実・県内外スポーツ診療関連施設への選手派遣を行い、マルチサポート体制の充実を図った。
- ⑬ 国体等強化備品整備事業（12競技）
国体等強化備品の整備を行った。
- ⑭ 強化練習用消耗品等対策事業（12競技）
国民体育大会に参加する上で、その特殊性を考慮し、消耗品・使用料・作曲料・運搬料等の補助を行う。
- ⑮ 安全管理対策事業（38競技）
国民体育大会候補選手のスポーツ安全保険への加入を補助することにより、強化事業に専念できる体制を整えた。
- ⑯ 公認指導者資格取得・更新補助事業（3競技）
国民体育大会の監督資格要件として必要な公益財団法人日本スポーツ協会（以下「日本スポーツ協会」という。）公認指導者資格の取得及び更新に係る経費を補助した。
- ⑰ 強化推進事業
- ア 強化推進事業費（事務費）
競技団体との連絡・調整・指導等を行った。
- イ 競技力向上担当人件費
競技力向上対策事業を受託執行するための3名の人件費を執行した。
- ⑱ わかとり国体開催記念スポーツ振興事業（自主事業）
- ア 情報収集活動事業（3競技5事業）
国民体育大会で入賞が期待される競技の指導者等を各種大会等へ派遣し、全国の

競技力等の調査・分析を行うための経費を助成した。

イ 強化用消耗品・備品等整備事業（1競技）

県の競技力向上対策事業費で措置されていない消耗品及び備品購入のための経費を競技団体に助成した。

ウ オリピック等出場選手激励事業

オリピック等への出場者はなかった。

エ 国民体育大会入賞奨励金支給事業（16競技44種目）

国民体育大会において入賞した競技（種別）に対し報奨金を支給した。

オ 強化推進費

上記以外で、競技力向上を推進していくために必要となる経費を支出した。

(2) 国体予選会の開催及び国体等の選手団派遣

① 国体予選会の開催（40競技）

国民体育大会選手選考のための県予選会の開催を競技団体へ委託した。

② 中国ブロック大会及び全国予選会への選手団派遣

ア 国民体育大会中国ブロック大会

[期 日] 平成30年5月26日（土）～8月26日（日）31競技

[冬 季] 平成30年12月8日（土）～12月9日（日）1競技

[会 場] 山口県内の各会場等

[種 目] 水泳（水球）ほか31競技

イ フィギュアスケート競技全国予選会

[期 日] 平成30年12月8日（土）～12月9日（日）1競技

[会 場] 京都アクアアリーナ（京都府）

③ 第73回国民体育大会及び第74回冬季大会への選手団派遣

ア 福井県を中心に開催された国民体育大会

○会期前大会

[期 日] 平成30年9月9日（日）～9月17日（月）

[種 目] 水泳、クレール射撃

○開会式直前大会

[期 日] 平成30年9月25日（火）～9月29日（土）

[種 目] 自転車

○本大会

[期 日] 平成30年9月29日（土）～10月9日（火）

[種 目] 陸上競技ほか26競技

イ 第74回冬季大会

○冬季大会（スケート競技・アイスホッケー競技）

[期 日] 平成31年1月30日（水）～2月3日（日）

[場 所] 北海道

○冬季大会（スキー競技）

[期 日] 平成31年2月14日(木)～2月17日(日)

[場 所] 北海道

④ 国体等派遣選手指導費

県内外の各種大会や強化事業に出向き、競技団体との情報交換、戦力分析や競技力向上のための情報収集活動を行った。

(3) 競技力向上のための指導者確保事業(体育指導員2名)

本県の競技力向上のため、優秀な指導者を確保し、指導体制の充実を図るとともに、専門性を生かしながらトップアスリートの育成を図った。

(4) JOC競技別強化拠点(セーリング)整備等事業(体育指導員1名)

JOC(公益財団法人日本オリンピック委員会)認定競技別強化センターとして認定を受けた境港公共マリーナにおける競技力向上のための機能や利便性の向上を図るために必要な整備を行った。

(5) アンチ・ドーピング教育・啓発事業(日本スポーツ協会委託事業)

指導者、選手を対象とした講習会を開催した。

(6) 賛助会費事業

① ジュニア期の一貫指導・育成支援事業

全国での入賞実績のない高校運動部を指定し、全国レベル到達を目的に支援を行った。(13校20部)

② トップアスリート支援事業

大学に進学したトップアスリートに競技を継続してもらうため、支援を行った。(5名)

③ 医科学サポート事業

スポーツ栄養士を派遣し、スポーツ選手の体質改善等を行った。(派遣者1名)

④ 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業

会員の確保やクラブの活性化を図るため、総合型地域スポーツクラブが指導者を招聘する費用を補助した。(2団体)

⑤ 賛助会員体育施設利用券の発行

本会が管理する指定管理及び所有する施設の利用券を交付した。(発行枚数367枚)

⑥ (新) 未来アスリート支援事業

各競技団体が開催しているジュニア教室の一覧を作成し、県内小学生へ配布した。(31, 200部作成 126校へ配布)

(7) 布勢陸上競技場電光掲示板整備事業

布勢総合運動公園陸上競技場に整備した多目的掲示装置の保守点検を行った。

2 生涯スポーツ推進事業

(1) 広域スポーツセンター事業

① スポーツ好きな子どもを育むスポーツ体験事業

ア とっとり Jr. スポーツフェス2018

[期 日] 平成30年4月29日(日)

[場 所] 鳥取県民体育館

[参加者数] 33名(小学生)

イ わかとりっこ育成体験会

[期 日] 平成30年11月3日(土)

[場 所] 鳥取県民体育館

[参加者数] 490名(小学生)

② 総合型地域スポーツクラブ運営改善事業

総合型地域スポーツクラブが抱える問題を解消するため、クラブ創設・運営に関する指導者を派遣し、運営改善を図った。

ア 研修会

[期 日] 平成30年9月8日(土)

[場 所] 倉吉上井公民館

[参加者数] 17名(総合型地域スポーツクラブ関係者)

イ 指導者派遣

[期 日] 平成30年12月8日(土)

[場 所] 鳥取市気高町総合支所

[対 象] 1団体

③ クラブマネジャー研修事業

総合型地域スポーツクラブ、市町村教育委員会、スポーツ推進委員を対象としたクラブ運営に関する研修(アシスタントマネジャー資格取得講習会)を行った。

[期 日] 平成30年6月9日(土)～10日(日)

[場 所] 倉吉体育文化会館

[参加者数] 6名(総合型地域スポーツクラブ関係者)

④ 鳥取県スポーツ情報サイト運用・保守料等事業

県内スポーツ施設、スポーツイベント、鳥取へのアクセスマップ及び宿泊施設等の情報に加え、各種支援制度をまとめた専用サイトを運用した。

⑤ 第19回県民スポーツ・レクリエーション祭開催事業

ア 夏季大会

[期 日] 平成30年8月25日(土)～26日(日)

[会 場] 鳥取県営東山水泳場 ほか4会場

[種 目] 5種目 参加人数1,160名(前年度1,100名)

イ 秋季大会

[期 日] 平成30年10月27日(土)～28日(日)

[会 場] 東部地区を中心に開催

[種 目] 32種目 参加人数8,345名(前年度6,077名)

ウ 冬季大会

[期 日] 平成31年2月10日(日)～11日(月・祝)ほか

[会場] 大山ホワイトリゾート ほか4会場
[種目] 5種目 参加人数648名(前年度618名)

⑥ 大韓民国江原道とのスポーツ交流事業

[期日] 平成30年12月7日(金)～11日(火)
[会場] 大韓民国江原道
[種目] 卓球(成年男女:28名)、フェンシング(高校男女:23名)、
ソフトテニス(高校男女:28名)

⑦ 広域スポーツセンター人件費

広域スポーツセンターの事業を受託執行するための1名の人件費を執行した。

⑧ (新) クラブアドバイザー配置事業(クラブアドバイザー1名)

クラブ設立・運営支援等を行うためのクラブアドバイザーを配置した。

(2) 体協表彰の実施

[期日] 平成31年2月23日(土)
[場所] 白兔会館
[表彰内訳] 優良団体賞(2団体)
体育功労賞(5名)、優秀指導者賞(7名)、特別賞(11名)
スポーツ賞(個人50名、団体18チーム)
スポーツ敢闘賞(個人45名、団体7チーム)
スポーツ奨励賞(個人33名、団体5チーム)

(3) 公認スポーツ指導者事業

① 公認スポーツ指導者養成講習会の開催《日本スポーツ協会委託事業》

バレーボール競技 10名参加 フェンシング競技 36名参加

② 公認スポーツ指導者研修会の開催《日本スポーツ協会委託事業》

第1回 平成30年9月2日(日) 夢みなとタワー(参加者108名)

第2回 平成30年11月18日(日) とりぎん文化会館(参加者117名)

(4) スポーツ少年団の育成《日本スポーツ協会助成事業等》

① 県競技別交流大会開催の開催

ア 軟式野球交流大会

[期日] 平成30年7月1日(日)
[会場] 赤碕総合運動公園 野球場

イ ミニバスケットボール交流大会

※台風のため中止

ウ 剣道交流大会

[期日] 平成30年10月28日(日)
[会場] 琴浦町農業者トレーニングセンター

エ バレーボール交流大会

[期日] 平成30年12月15日(土)
[会場] 鳥取県民体育館

- ② 中国ブロック競技別交流大会の開催
 - [期 日] 平成30年7月21日(土)～22日(日)
 - [会 場] どらドラパーク米子市民球場、淀江運動公園淀江球場
 - [種 目] 軟式野球
- ③ 中国ブロック競技別交流大会への少年団の派遣
 - ア 中国ブロックスポーツ少年団バドミントン交流大会(6名派遣)
 - [期 日] 平成30年8月24日(金)～25日(土)
 - [会 場] 山口県スポーツ交流村
 - イ 中国ブロックスポーツ少年団卓球交流大会(4名派遣)
 - [期 日] 平成30年10月20日(土)～21日(日)
 - [会 場] 岡山県玉野スポーツセンター
- ④ 全国交流大会への少年団の派遣
 - ア 第40回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会(18名派遣)
 - [期 日] 平成30年7月28日(土)～31日(火)
 - [会 場] 長崎県長崎市
 - イ 第56回全国スポーツ少年大会(5名派遣)
 - [期 日] 平成30年8月2日(木)～5日(日)
 - [会 場] 茨城県鹿嶋市
 - ウ 第41回全国スポーツ少年団剣道交流大会(8名派遣)
 - [期 日] 平成31年3月27日(水)～29日(金)
 - [会 場] 山口県山口市
- ⑤ 中央講習会への少年団を派遣(1名)
- ⑥ スポーツリーダー養成講習会兼スポーツ少年団認定員養成講習会の開催
 - [期 日] 平成30年11月24日(土)～25日(日)
 - [会 場] 鳥取県立倉吉体育文化会館
- ⑦ ジュニア・リーダースクールの開催
 - [期 日] 平成31年1月26日(土)～27日(日)
 - [会 場] 鳥取県立大山青年の家
- ⑧ 地区別交流大会開催費(3団体)

本県の市町村で開催される競技別交流大会費用の助成を行った。
- ⑨ 地区別指導者研修費(3団体)

本県の市町村で開催される指導者研修費用の助成を行った。
- ⑩ 中国ブロックスポーツ少年団指導者研究協議会の開催
 - [期 日] 平成30年11月15日(木)～16日(金)
 - [会 場] ANAクラウンプラザホテル米子
- ⑪ 体力テスト実施助成事業

市町村で開催される体力テストにかかる費用の補助を行った。
- ⑫ スポーツ少年団本部運営費

上記以外で、スポーツ少年団事業を運営していくために必要となる経費。

(5) スポーツ安全保険協会業務受託事業

アマチュアスポーツ・文化・ボランティア・地域・指導活動を行う4名以上の社会教育関係団体に対し、団体活動中の事故及び通常経路往復中の事故の補償を行う保険の加入受付業務を行うとともに、スポーツ安全保険の広報活動を行った。

〔協定期間〕平成30年4月1日～平成31年3月31日

(6) 施設基金実施事業

① 因幡・但馬ジオパーク地域スポーツ交流事業

兵庫県但馬地区と鳥取県因幡地区の小学生・中学生による陸上競技の交流を目的とした対抗選手権大会の開催経費を補助した。(因幡111名、但馬111名)

〔日 時〕平成30年8月11日(土)

〔開催場所〕布勢総合運動公園陸上競技場

② (新) バドミントン教室

日本を代表する現役選手等を講師として、小学生を対象としたバドミントン教室を開催した。(参加者199名)

〔期 日〕平成30年6月5日(火)

〔場 所〕鳥取県民体育館

③ ガイナーレ鳥取支援事業

クラブスポンサーとして支援した。

④ 布勢スプリント開催事業

布勢総合運動公園において開催される「布勢スプリント2018」に各種目のトップアスリートを招待することにより、子どもたちに夢や感動を提供することに寄与した。

〔期 日〕平成30年6月3日(日)

〔場 所〕布勢総合運動公園陸上競技場

⑤ 鳥取県体育協会創立100周年記念事業

ア 記念式典事業(参加者550名)

〔期 日〕平成30年12月24日(月)

〔場 所〕とりぎん文化会館 梨花ホール

イ 鳥取県体育協会史編集事業

本会の歴史を後世に残していくため、鳥取県体育協会史の発刊に向けて、編集作業等を行った。

⑦ 備品整備事業

県民スポーツ・文化推進事業を円滑に行えるよう備品の整備を行った。

⑧ 2020東京オリパラ・世界選手合宿誘致事業

境港市東京オリ・パラキャンプ実施委員会に対し、総額の1/6を負担した。

(7) 布勢必備器具等賃借事業

布勢スプリントにおいて必要な器具の賃借等を行った。

3 スポーツ振興等事業

鳥取県及び米子市から指定管理者に指名された体育施設の有効な活用と適正な管理運営を行い、県民の体力増強とスポーツ振興を図った。

(1) 鳥取県立布勢総合運動公園

[利用者数] 1,068,202人(平成29年度実績:1,098,968人)

[収入額] 75,580,289円(平成29年度実績:83,567千円)

(2) 鳥取県立鳥取産業体育館・鳥取県営鳥取屋内プール

[利用者数] 154,873人(平成29年度実績:169,581人)

[収入額] 31,891,479円(平成29年度実績:35,043千円)

(3) 米子市皆生市民プール

[利用者数] 94,394人(平成29年度実績:86,361人)

[収入額] 20,396,203円(平成29年度実績:18,969千円)

(4) 鳥取県立米子産業体育館

[利用者数] 134,463人(平成29年度実績:136,143人)

[収入額] 30,028,645円(平成29年度実績:30,225千円)

(5) 鳥取県立武道館

[利用者数] 103,963人(平成29年度実績:105,807人)

[収入額] 12,409,283円(平成29年度実績:12,135千円)

【2】収益事業実施状況

1 施設関連事業

(1) 鳥取県立倉吉体育文化会館

[利用者数] 200,090人(平成29年度実績:157,668人)

[収入額] 26,044,731円(平成29年度実績19,025千円)

(2) 倉吉自転車競技場

倉吉自転車競技場の管理運営を行った。

2 自動販売機設置事業

利用者の利便性の向上を図るため、本会が管理するスポーツ振興等事業の指定管理施設の5施設に自動販売機を設置した。

(1) 鳥取県立布勢総合運動公園

[収入額] 9,421千円

(2) 鳥取県立鳥取産業体育館・鳥取県営鳥取屋内プール

[収入額] 2,369千円

(3) 米子市皆生市民プール

[収入額] 1,108千円

(4) 鳥取県立米子産業体育館

[収入額] 2,084千円

(5) 鳥取県立武道館

[収入額] 2,860千円

正味財産増減計算書

平成 30 年 4 月 1 日から 平成 31 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減(当年度-前年度)
I 一般正味財産増減の部			
1 経常 増減の部			
(1) 経常 収益			
① 基本財産運用益	118	296	△ 178
基本財産受取利息	118	296	△ 178
② 特定資産運用益	6,784,092	6,801,371	△ 17,279
特定資産受取利息	6,092	23,371	△ 17,279
特定資産運用益	6,778,000	6,778,000	
③ 受取会費	5,112,000	4,447,000	665,000
受取会費	5,112,000	4,447,000	665,000
④ 事業収益	174,447,940	175,375,315	△ 927,375
施設使用料収益	127,022,840	126,483,415	539,425
教室参加料収益	41,595,800	43,211,940	△ 1,616,140
イベント収益	5,829,300	5,679,960	149,340
⑤ 受取補助金等	1,003,141,275	1,001,471,580	1,669,695
受取地方公共団体補助金	126,189,261	125,131,735	1,057,526
受取民間補助金		1,652,500	△ 1,652,500
その他委託料	6,223,353	6,228,786	△ 5,433
市委託料	45,083,000	45,413,000	△ 330,000
県委託料	791,577,599	792,038,526	△ 460,927
受取民間助成金	6,603,171	247,000	6,356,171
受取補助金等振替額	27,464,891	30,760,033	△ 3,295,142
⑥ 受取負担金	2,913,080		2,913,080
受取負担金	2,913,080		2,913,080
⑦ 受取寄付金	3,057,216		3,057,216
受取寄付金	3,057,216		3,057,216
⑧ 雑収益	22,182,742	24,062,844	△ 1,880,102
雑収益	1,770,489	2,236,037	△ 465,548
自販機手数料	20,412,253	21,826,807	△ 1,414,554
経常収益計	1,217,638,463	1,212,158,406	5,480,057
(2) 経常費用			
① 事業費			
事業経費	1,117,775,578	1,100,762,616	17,012,962
給料手当	187,080,082	181,619,653	5,460,429
賃金	16,493,042	16,343,744	149,298
福利厚生費	49,057,503	47,758,115	1,299,388
役員報酬	1,300,416	1,328,488	△ 28,072
職員手当	72,443,942	78,684,638	△ 6,240,696
旅費交通費	83,610,358	75,820,246	7,790,112
通信運搬費	3,515,090	2,924,727	590,363
減価償却費	26,297,037	27,959,092	△ 1,662,055
消耗品費	18,102,469	13,998,298	4,104,171
修繕費	22,206,390	18,851,987	3,354,403
印刷製本費	6,342,200	5,601,386	740,814
燃料費	27,752,181	22,951,011	4,801,170
光熱水料費	123,786,374	115,154,907	8,631,467
賃借料	5,717,073	6,371,967	△ 654,894
保険料	3,743,136	4,003,007	△ 259,871
租税公課	22,017,953	23,828,015	△ 1,810,062
報償費	11,862,209	11,100,336	761,873
食糧費	1,994,885	2,360,813	△ 365,928
手数料	16,061,821	9,259,750	6,802,071
交際費	277,100	6,000	271,100
委託料	212,664,680	213,102,198	△ 437,518
負担金補助	204,987,829	221,322,002	△ 16,334,173

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減(当年度-前年度)
広 告 費	222,480	222,480	
備 品 購 入 費	239,328	189,756	49,572
事 業 費 計	1,117,775,578	1,100,762,616	17,012,962
②管 理 費			
役 員 報 酬	6,095,667	6,181,950	△ 86,283
給 料 手 当	49,167,940	48,397,470	770,470
福 利 厚 生 費	15,101,101	14,691,861	409,240
賃 金	338,478	275,356	63,122
職 員 手 当	24,248,446	22,982,227	1,266,219
旅 費 交 通 費	1,531,225	1,537,147	△ 5,922
通 信 運 搬 費	698,030	936,885	△ 238,855
減 価 償 却 費		199,583	△ 199,583
消 耗 品 費	592,257	1,046,792	△ 454,535
修 繕 費	25,920	321,529	△ 295,609
印 刷 製 本 費	710,033	699,975	10,058
燃 料 費	99,763	93,602	6,161
光 熱 水 料 費	456,431	474,454	△ 18,023
賃 借 料	2,899,463	2,833,852	65,611
保 險 料	135,910	172,580	△ 36,670
租 税 公 課	83,232	864,677	△ 781,445
報 償 費	141,800	32,900	108,900
食 糧 費	108,074	87,390	20,684
手 数 料 費	664,899	616,481	48,418
交 際 費	97,716	121,100	△ 23,384
負 担 金 補 助	702,566	755,778	△ 53,212
管 理 費 計	103,898,951	103,323,589	575,362
経 常 費 用 計	1,221,674,529	1,204,086,205	17,588,324
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	△ 4,036,066	8,072,201	△ 12,108,267
評 価 損 益 等 計			
当 期 経 常 増 減 額	△ 4,036,066	8,072,201	△ 12,108,267
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
① 他 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計			
(2) 経 常 外 費 用			
① 固 定 資 産 廃 棄 損		1,002,625	△ 1,002,625
構 築 物 廃 棄 損		1,002,625	△ 1,002,625
② 他 経 常 外 費 用	162,792	676	162,116
過 年 度 修 正 損	24,986	676	24,310
雑 損 失	137,806		137,806
経 常 外 費 用 計	162,792	1,003,301	△ 840,509
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 162,792	△ 1,003,301	840,509
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 4,198,858	7,068,900	△ 11,267,758
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 4,198,858	7,068,900	△ 11,267,758
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	85,595,767	78,526,867	7,068,900
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	81,396,909	85,595,767	△ 4,198,858
Ⅱ 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
① 受 取 補 助 金 等	8,222,234	8,396,241	△ 174,007
受 取 地 方 公 共 団 体 補 助 金	6,423,234	6,250,241	172,993
受 取 民 間 補 助 金	1,799,000	2,146,000	△ 347,000
② 特 定 資 産 運 用 益	296,070	296,070	
特 定 資 産 受 取 利 息	296,070	296,070	
③ 一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 27,464,891	△ 30,760,033	3,295,142
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 27,464,891	△ 30,760,033	3,295,142
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 18,946,587	△ 22,067,722	3,121,135
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	922,539,068	944,606,790	△ 22,067,722
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	903,592,481	922,539,068	△ 18,946,587
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高	984,989,390	1,008,134,835	△ 23,145,445

正味財産増減計算書内訳表
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	総合計
		施設関連事業(収益1)	自動販売機設置事業(収益2)	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 基本財産運用益					118		118
基本財産受取利息					118		118
② 特定資産運用益	6,189,029				595,063		6,784,092
特定資産受取利息	6,029				63		6,092
特定資産運用益	6,183,000				595,000		6,778,000
③ 受取会費	655,000				4,457,000		5,112,000
受取会費	655,000				4,457,000		5,112,000
④ 事業収益	151,150,405	23,297,535		23,297,535			174,447,940
施設使用料収益	105,017,955	22,004,885		22,004,885			127,022,840
教室参加料収益	40,476,550	1,119,250		1,119,250			41,595,800
イベント収益	5,655,900	173,400		173,400			5,829,300
⑤ 受取補助金等	825,926,187	73,942,432		73,942,432	103,272,656		1,003,141,275
受取地方公共団体補助金	16,836,194	6,680,411		6,680,411	102,672,656		126,189,261
その他委託料	6,223,353						6,223,353
市委託料	45,083,000						45,083,000
県委託料	744,407,439	47,170,160		47,170,160			791,577,599
受取民間助成金	6,003,171				600,000		6,603,171
受取補助金等振替額	7,373,030	20,091,861		20,091,861			27,464,891
⑥ 受取負担金	2,913,080						2,913,080
受取負担金	2,913,080						2,913,080
⑦ 受取寄付金	3,057,216						3,057,216
受取寄付金	3,057,216						3,057,216
⑧ 雑収益	1,312,449	2,973,398	17,843,045	20,816,443	53,850		22,182,742
雑収益	1,312,449	404,190		404,190	53,850		1,770,489
自販機手数料		2,569,208	17,843,045	20,412,253			20,412,253
経常収益計	991,203,366	100,213,365	17,843,045	118,056,410	108,378,687		1,217,638,463
(2) 経常費用							
① 事業費							
事業経費	1,009,106,283	101,602,478	7,066,817	108,669,295			1,117,775,578
給料手当	163,737,437	23,342,645		23,342,645			187,080,082
賃金	12,748,192	3,744,850		3,744,850			16,493,042
福利厚生費	42,878,390	6,179,113		6,179,113			49,057,503
役員報酬	1,300,416						1,300,416
職員手当	63,643,797	8,800,145		8,800,145			72,443,942
旅費交通費	83,408,339	202,019		202,019			83,610,358
通信運搬費	3,088,777	426,313		426,313			3,515,090
減価償却費	6,158,196	20,138,841		20,138,841			26,297,037
消耗品費	15,402,397	2,700,072		2,700,072			18,102,469
修繕費	18,741,478	3,464,912		3,464,912			22,206,390
印刷製本費	5,394,716	947,484		947,484			6,342,200
燃料費	26,328,710	1,423,471		1,423,471			27,752,181
光熱水料費	102,745,433	14,841,741	6,199,200	21,040,941			123,786,374
賃借料	5,342,731	374,342		374,342			5,717,073
保険料	3,186,526	556,610		556,610			3,743,136
租税公課	18,401,889	2,754,063	862,001	3,616,064			22,017,953
報償費	11,488,859	373,350		373,350			11,862,209
食糧費	1,909,458	85,427		85,427			1,994,885
手数料	13,102,813	2,953,392	5,616	2,959,008			16,061,821
交際費	277,100						277,100
委託料	204,626,120	8,038,560		8,038,560			212,664,680
負担金補助	204,955,181	32,648		32,648			204,987,829
広告費		222,480		222,480			222,480
備品購入費	239,328						239,328
事業費計	1,009,106,283	101,602,478	7,066,817	108,669,295			1,117,775,578
② 管理費							
役員報酬					6,095,667		6,095,667
給料手当					49,167,940		49,167,940
福利厚生費					15,101,101		15,101,101
賃金					338,478		338,478
職員手当					24,248,446		24,248,446
旅費交通費					1,531,225		1,531,225
通信運搬費					698,030		698,030
減価償却費							
消耗品費					592,257		592,257
修繕費					25,920		25,920
印刷製本費					710,033		710,033
燃料費					99,763		99,763
光熱水料費					456,431		456,431

(8) 公益財団法人 鳥取県体育協会

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	総合計
		施設関連事業(収益1)	自動販売機設置事業(収益2)	小計			
賃借料					2,899,463		2,899,463
保険料					135,910		135,910
租税公課					83,232		83,232
報償費					141,800		141,800
食糧費					108,074		108,074
手数料					664,899		664,899
交際費					97,716		97,716
負担金補助					702,566		702,566
管理費計					103,898,951		103,898,951
経常費用計	1,009,106,283	101,602,478	7,066,817	108,669,295	103,898,951		1,221,674,529
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 17,902,917	△ 1,389,113	10,776,228	9,387,115	4,479,736		△ 4,036,066
評価損益等計							
当期経常増減額	△ 17,902,917	△ 1,389,113	10,776,228	9,387,115	4,479,736		△ 4,036,066
2 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計							
(2) 経常外費用							
① 他経常外費用	25,986				136,806		162,792
過年度修正損	24,986						24,986
雑損失	1,000				136,806		137,806
経常外費用計	25,986				136,806		162,792
当期経常外増減額	△ 25,986				△ 136,806		△ 162,792
他会計振替額	12,014,973	△ 1,990,311	△ 7,043,786	△ 9,034,097	△ 2,980,876		
税引前当期一般正味財産増減額	△ 5,913,930	△ 3,379,424	3,732,442	353,018	1,362,054		△ 4,198,858
当期一般正味財産増減額	△ 5,913,930	△ 3,379,424	3,732,442	353,018	1,362,054		△ 4,198,858
一般正味財産期首残高	39,781,737	21,101,125	14,795,307	35,896,432	9,917,598		85,595,767
一般正味財産期末残高	33,867,807	17,721,701	18,527,749	36,249,450	11,279,652		81,396,909
II 指定正味財産増減の部							
① 受取補助金等	8,222,234						8,222,234
受取地方公共団体補助金	6,423,234						6,423,234
受取民間補助金	1,799,000						1,799,000
② 特定資産運用益	296,070						296,070
特定資産受取利息	296,070						296,070
③ 一般正味財産への振替額	△ 7,373,030	△ 20,091,861		△ 20,091,861			△ 27,464,891
一般正味財産への振替額	△ 7,373,030	△ 20,091,861		△ 20,091,861			△ 27,464,891
当期指定正味財産増減額	1,145,274	△ 20,091,861		△ 20,091,861			△ 18,946,587
指定正味財産期首残高	593,036,034	270,373,033		270,373,033	59,130,001		922,539,068
指定正味財産期末残高	594,181,308	250,281,172		250,281,172	59,130,001		903,592,481
III 正味財産期末残高	628,049,115	268,002,873	18,527,749	286,530,622	70,409,653		984,989,390

貸借対照表
平成 31年 3月 31日 現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減(当年度-前年度)
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	1,315,156	1,368,020	△ 52,864
預金	157,711,216	197,413,702	△ 39,702,486
未収金	7,552,778	6,547,864	1,004,914
前払金	234,874	213,799	21,075
前払費用		141,632	△ 141,632
仮払金	408	77,728	△ 77,320
流動資産合計	166,814,432	205,762,745	△ 38,948,313
2 固定資産			
(1) 基本財産			
指定基本財産定期預金	500,000	500,000	
一般基本財産定期預金	687,988	687,988	
基本財産合計	1,187,988	1,187,988	
(2) 特定資産			
運営基盤強化基金	58,630,000	58,630,000	
わかとり国体開催記念基金	503,780,624	503,524,554	256,070
施設基金造成積立資産	11,332,000	6,002,128	5,329,872
県民スポーツ振興事業積立	12,335,244	11,384,625	950,619
指定特定資産建物	165,148,452	175,791,772	△ 10,643,320
指定特定資産構築物	151,417,466	166,254,526	△ 14,837,060
指特資・車両運搬具	1	1	
指特資・什器備品	295,814	338,582	△ 42,768
電話加入権	152,880	152,880	
特定資産合計	903,092,481	922,079,068	△ 18,986,587
(3) その他固定資産			
車両運搬具	2	25,001	△ 24,999
什器備品	84,289	667,291	△ 583,002
無形固定資産		165,888	△ 165,888
その他固定資産合計	84,291	858,180	△ 773,889
固定資産合計	904,364,760	924,125,236	△ 19,760,476
資産合計	1,071,179,192	1,129,887,981	△ 58,708,789
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	78,440,504	67,184,126	11,256,378
前受金	138,200	2,087,240	△ 1,949,040
預り金	3,349,870	4,646,392	△ 1,296,522
仮受金		40,078,657	△ 40,078,657
未払法人税等	201,000	201,000	
未払消費税等	4,060,228	6,630,891	△ 2,570,663
流動負債合計	86,189,802	120,828,306	△ 34,638,504
2 固定負債			
リース債務		924,840	△ 924,840
固定負債合計	0	924,840	△ 924,840
負債合計	86,189,802	121,753,146	△ 35,563,344
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	903,592,481	922,539,068	△ 18,946,587
(内基本財産への充当額)	500,000	500,000	
(内特定資産への充当額)	903,092,481	922,039,068	△ 18,946,587
2 一般正味財産			
(内基本財産への充当額)	81,396,909	85,595,767	△ 4,198,858
(内特定資産への充当額)	687,988	687,988	
(内特定資産への充当額)		40,000	△ 40,000
正味財産合計	984,989,390	1,008,134,835	△ 23,145,445
負債及び正味財産合計	1,071,179,192	1,129,887,981	△ 58,708,789

財務諸表に対する注記

1.重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)

その他の有価証券

時価のあるもの・・・移動平均法に基づく原価法

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法

無形固定資産・・・定額法

(3)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により処理しております。

2.会計基準の変更

なし

3.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
指定基本財産定期預金	500,000	0	0	500,000
一般基本財産定期預金	687,988	0	0	687,988
小 計	1,187,988	0	0	1,187,988
特定資産				
運営基盤強化基金	58,630,000	0	0	58,630,000
わかとり国体開催記念基金	503,524,554	296,070	40,000	503,780,624
施設基金造成積立資産	6,002,128	6,423,234	1,093,362	11,332,000
県民スポーツ振興事業積立	11,384,625	1,799,000	848,381	12,335,244
建 物	175,791,772	0	10,643,320	165,148,452
構築物	166,254,526		14,837,060	151,417,466
車輛運搬具	1	0	0	1
什器備品	338,582	0	42,768	295,814
電話加入権	152,880	0	0	152,880
小 計	922,079,068	8,518,304	27,504,891	903,092,481
合 計	923,267,056	8,518,304	27,504,891	904,280,469

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
指定基本財産定期預金	500,000	(500,000)		
一般基本財産定期預金	687,988		(687,988)	
小 計	1,187,988	(500,000)	(687,988)	0
特定資産				
運営基盤強化基金	58,630,000	(58,630,000)		
わかとり国体開催記念基金	503,780,624	(503,780,624)		
施設基金造成積立資産	11,332,000	(11,332,000)		
県民スポーツ振興事業積立	12,335,244	(12,335,244)		
建 物	165,148,452	(165,148,452)		
構築物	151,417,466	(151,417,466)		
車両運搬具	1	(1)		
什器備品	295,814	(295,814)		
電話加入権	152,880	(152,880)		
小 計	903,092,481	(903,092,481)	0	0
合 計	904,280,469	(903,592,481)	(687,988)	0

5. 担保に供している資産

なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	197,965,349	32,816,897	165,148,452
構 築 物	384,236,921	232,819,455	151,417,466
車 両 運搬具	1,621,514	1,621,511	3
什 器 備 品	21,274,064	20,893,961	380,103
無形固定資産	2,301,750	2,301,750	0
合 計	607,399,598	290,453,574	316,946,024

7. 保証債務等の偶発債務

なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	購入時の価格	現在の価格	評価損益
兵庫県平成21年度第1回公募公債	160,400,000	160,000,000	△ 400,000
島根県平成23年度第2回公募公債	50,000,000	50,000,000	0
利付国庫債券第61回	102,039,000	104,013,000	1,974,000
利付国庫債券第305回	136,506,800	136,950,680	443,880
利付国庫債券第321回	88,000,000	88,000,000	0
合 計	536,945,800	538,963,680	2,017,880

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
鳥取県体育協会運営費補助金	鳥取県	0	102,672,656	102,672,656	0	
競技力向上のための指導者の確保事業補助金	鳥取県	0	11,602,840	11,602,840	0	
JOC認定競技別強化センター支援補助金	鳥取県	0	5,233,354	5,233,354	0	
倉吉自転車競技場管理運営費補助金	鳥取県	0	6,680,411	6,680,411	0	
スポーツリーダー養成講習会兼スポーツ少年団認定員養成講習会におけるスポーツ活動サポート情報提供プログラム実施に対する育成奨励費	日本スポーツ協会	0	20,000	20,000	0	
全国スポーツ少年大会参加者旅費補助	日本スポーツ協会	0	181,000	181,000	0	
スポーツ少年団ブロック大会助成金	日本スポーツ協会	0	464,804	464,804	0	
スポーツ少年団組織整備強化費助成	日本スポーツ協会	0	1,300,367	1,300,367	0	
スポーツ指導者育成事業交付金	日本スポーツ協会	0	197,000	197,000	0	
公認指導員養成講習会共通科目及びスポーツリーダー養成講座指導者育成事業交付金	日本スポーツ協会	0	24,000	24,000	0	
公認指導員・上級指導員委託講習会還元金	日本スポーツ協会	0	46,000	46,000	0	
スポーツ振興くじ助成金	日本スポーツ振興センター	0	3,370,000	3,370,000	0	
教育文化事業助成金	日本教育公務員弘済会	0	100,000	100,000	0	
特定求職者雇用開発助成金	労働局	0	600,000	600,000	0	
ごうぎん鳥取文化振興財団助成金	ごうぎん鳥取文化振興財団	0	300,000	300,000	0	
鳥取県立布勢総合運動公園基金造成事業補助金	鳥取県	0	5,704,609	5,704,609	0	
鳥取県立武道館基金造成事業補助金	鳥取県	0	718,625	718,625	0	
合計			139,215,666	139,215,666		

委託料						
布勢総合運動公園管理事業委託料	鳥取県	0	263,026,254	263,026,254	0	
鳥取産業体育館・鳥取屋内プール管理事業委託料	鳥取県	0	64,122,848	64,122,848	0	
倉吉体育文化会館管理事業委託料	鳥取県	0	47,170,160	47,170,160	0	
米子産業体育館管理事業委託料	鳥取県	0	31,954,618	31,954,618	0	
武道館管理事業委託料	鳥取県	0	63,622,122	63,622,122	0	
国民体育大会鳥取県選手団派遣等事業及び競技力向上対策等事業委託料	鳥取県	0	298,887,970	298,887,970	0	
多目的掲示板装置保守点検業務	鳥取県	0	1,435,985	1,435,985	0	
生涯スポーツ推進事業	鳥取県	0	19,720,178	19,720,178	0	
布勢総合運動公園必備器具等賃借委託料	鳥取県	0	1,637,464	1,637,464	0	
米子屋内プール管理事業委託料	米子市	0	45,083,000	45,083,000	0	
スポーツリーダー養成講習会兼スポーツ少年団認定員養成講習会委託料	日本スポーツ協会	0	98,960	98,960	0	
国体選手を中心としたアンチ・ドーピング教育・啓発事業委託料	日本スポーツ協会	0	194,981	194,981	0	
公認指導員・上級指導員養成講習会委託金	日本スポーツ協会	0	1,098,412	1,098,412	0	
都道府県スポーツ指導者研修会委託金	日本スポーツ協会	0	260,000	260,000	0	
スポーツ安全協会委託料	スポーツ安全協会	0	4,571,000	4,571,000	0	
合計		0	842,883,952	842,883,952	0	
合計		0	982,099,618	982,099,618	0	

10.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内訳	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	20,091,861
目的達成による指定解除額	7,373,030
合 計	27,464,891

11.関連当事者との取引の内容

なし

12.重要な後発事象

なし

13.その他

なし

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金 預金	未収金	手元保管	運転資金として	1,315,156
		普通預金		
		山陰合同銀行鳥取営業部	運転資金として	95,734,163
		山陰合同銀行鳥取県庁支店	運転資金として	12,425,679
		山陰合同銀行福生出張所	運転資金として	56,026
		鳥取銀行本店営業部	運転資金として	
		鳥取銀行湖山支店	運転資金として	9,896,106
		鳥取銀行鳥取駅南支店	運転資金として	7,393,147
		鳥取銀行倉吉中央支店	運転資金として	8,227,704
		鳥取銀行米子営業部	運転資金として	19,551,777
		鳥取銀行皆生通出張所	運転資金として	
		鳥取銀行三柳支店	運転資金として	4,423,639
		大和ネクスト銀行エビス支店	運転資金として	2,975
		公益事業	競技力向上対策事業の未収金	829,596
			クラブアドバイザー配置事業の未収金	1,378,425
			スポーツ少年団事業の未収金	151,292
			布勢必備器具等賃借事業の未収金	1,637,464
		布勢総合運動公園管理事業の未収金	395,059	
		鳥取産業体育館管理事業の未収金	1,183,180	
		米子産業体育館管理事業の未収金	77,250	
	鳥取県立武道館管理事業の未収金	135,330		
	収益事業	倉吉体育文化会館管理事業の未収金	238,791	
		自動販売機設置事業の未収金	1,477,191	
	法人運営事業	法人運営事業の未収金	49,200	
前払金	職員分	公益目的事業及び法人運営事業に従事する職員に対する保険料	234,874	
仮払金		自動販売機設置事業の仮払金	408	
流動資産合計				166,814,432
(固定資産)				
基本財産	定期預金	山陰合同銀行鳥取営業部	運用益を法人運営事業の財源に充当	1,187,988
特定資産	運営基盤強化基金	定期預金	運用益を法人運営事業の財源に充当	630,000
		山陰合同銀行鳥取営業部	運用益を法人運営事業の財源に充当	8,000,000
		投資有価証券	運用益を法人運営事業の財源に充当	50,000,000
		第321回利付国債	運用益を法人運営事業の財源に充当	
		鳥根県債平成23年度第2回公募公債	運用益を法人運営事業の財源に充当	
	わかとり国体開催記念基金	普通預金	公益目的事業の財源に充当	2,221,024
		山陰合同銀行鳥取県庁支店	公益目的事業の財源に充当	295,920
		鳥取銀行本店営業部		
		定期預金	運用益を公益事業の財源として充当	300,000
		山陰合同銀行鳥取営業部	運用益を公益事業の財源として充当	20,000,000
		大和ネクスト銀行エビス支店		
		投資有価証券	運用益を公益事業の財源として充当	136,950,680
		第305回利付国債	運用益を公益事業の財源として充当	104,013,000
		第61回利付国債	運用益を公益事業の財源として充当	80,000,000
		第321回利付国債	運用益を公益事業の財源として充当	160,000,000
		兵庫県債平成21年度第1回公募公債		
	施設基金造成積立資産	普通預金	公益目的事業の財源に充当	11,332,000
		山陰合同銀行鳥取営業部		
	県民スポーツ振興事業積立資産	普通預金	公益目的事業の財源に充当	4,411,400
		山陰合同銀行鳥取営業部	公益目的事業の財源に充当	7,838,844
		鳥取銀行本店営業部	公益目的事業の財源に充当	85,000
	指定特定資産建物	ゆうちょ銀行五八二		
		管理棟 463.68㎡	収益事業目的に使用	160,877,317
		鳥取県倉吉市桜字後口山68-23		
		倉庫棟 81.98㎡	収益事業目的に使用	4,271,135
		鳥取県倉吉市桜字後口山68-23		
	指定特定資産構築物	12,361㎡	収益事業目的に使用	84,836,908
		鳥取県倉吉市桜字後口山68-23		
		布勢電光掲示板	公益目的事業に使用	66,580,558
		鳥取県鳥取市布勢146-1	公益目的事業に使用	1
	指定特定資産車輛運搬具		公益目的事業、法人運営事業及び収益目的事業として使用	295,814
	指定特定什器備品		公益目的事業に使用	152,880
	電話加入権		公益目的事業に使用	2
	車両運搬具		公益目的事業に使用	84,289
	什器備品		公益目的事業・収益目的事業・法人運営事業に使用	
固定資産合計				904,364,760
資産合計				1,071,179,192

(8) 公益財団法人 鳥取県体育協会

(流動負債)	未払金		公益事業	競技力向上対策事業の未払金	10,977,165
				競技力向上担当者人件費の未払金	193,183
				国体県予選会事業の未払金	191,820
				国体等派遣選手指導費の未払金	107,799
				国体中国ブロック大会派遣事業の未払金	6,078
				国体派遣事業の未払金	355,281
				わかとり国体開催記念スポーツ振興基金事業の未払金	37,000
				賛助会事業の未払金	40,000
				アンチドーピング教育啓発事業の未払金	5,019
				指導者確保事業の未払金	356,853
				トップアスリート合宿誘致プロジェクト事業の未払金	1,151,294
				体協表彰事業の未払金	5,374
				県民スポレク祭開催事業の未払金	175
				日韓交流スポーツ事業の未払金	216,822
				体育協会史編さん事業の未払金	34
				スポーツ安全保険業務受託事業の未払金	47,101
				スポーツ情報サイト運用・保守料等事業に未払金	317,520
				広域スポーツセンター人件費の未払金	42,781
				クラブアドバイザー配置事業の未払金	131,833
				スポーツ少年団事業の未払金	184,073
布勢総合運動公園管理事業の未払金	42,448,670				
鳥取産業体育館管理事業の未払金	5,229,319				
米子産業体育館管理事業の未払金	2,369,419				
米子市皆生市民プール管理事業の未払金	2,399,416				
鳥取県立武道館管理事業の未払金	5,665,481				
収益事業					
	倉吉体育文化会館管理事業の未払金	2,267,456			
	倉吉自転車競技場管理事業の未払金	1,622,667			
	自動販売機設置事業の未払金	1,296			
	法人運営事業				
	法人運営事業の未払金	2,069,575			
前受金	教室参加者	翌年度教室参加料	42,500		
	体育施設利用者	翌年度施設利用料	95,700		
預り金	職員及び講師	公益事業・収益事業・法人運営事業に従事する職員及び講師の所得税等	3,346,670		
	スポーツ安全協会	スポーツ安全保険料	3,200		
未払法人税等		公益事業・収益事業・法人運営事業の未払法人税	201,000		
未払消費税等		公益事業・収益事業の未払消費税	4,060,228		
流動負債合計			86,189,802		
固定負債合計			0		
負債合計			86,189,802		
正味財産			984,989,390		

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
基本財産	定期預金	1,187,988	0	0	1,187,988
	基本財産計	1,187,988	0	0	1,187,988
特定資産	運営基盤強化基金	58,630,000	0	0	58,630,000
	わかとり国体開催記念基金	503,524,554	296,070	40,000	503,780,624
	施設基金造成積立資産	6,002,128	6,423,234	1,093,362	11,332,000
	県民スポーツ振興事業積立	11,384,625	1,799,000	848,381	12,335,244
	建 物	175,791,772		10,643,320	165,148,452
	構築物	166,254,526		14,837,060	151,417,466
	車輛運搬具	1			1
	什器備品	338,582		42,768	295,814
	電話加入権	152,880			152,880
	特定資産計	922,079,068	8,518,304	27,504,891	903,092,481

2. 引当金の明細

なし

令和元年度事業計画

【1】公益目的事業

1 競技力向上事業

(1) 競技力向上対策等事業

県の競技力向上対策事業（⑩を除く。）に基づき、本県の競技力の向上を図る。

① 目指せトップアスリート！わかとりっこ育成事業

スポーツに触れる機会を提供することで、興味を持つ子どもを一人でも多く発掘し、その後のジュニア育成・強化により、選手育成を図る。

② ジュニア育成のための競技者育成プログラム活用・実践事業

ジュニア指導者講習会を開催することにより、県内指導者への周知を図る。また、カテゴリー別合同練習会を開催することにより、指導者の引き継ぎ・一貫性を充実させ、指導体制の強化を図る。

③ ジュニアクラブチーム等の育成・支援事業

特定のジュニアクラブを指定し、クラブチームの育成・活性化・大会参加等について積極的な支援を行うことにより、本県の競技水準の維持向上の基盤を確立するとともに、優秀なジュニア選手の発掘及びジュニア層の強化支援を行う。

④ 運動部活動活性化事業

・中学生選抜選手育成・強化支援

競技団体と県中学校体育連盟（以下「中体連」という。）専門部が主体となり、県内の中学生から強化選手を選抜して事業を実施することにより、中長期的な選手育成と強化を図る。

※中体連全専門部に対する事業実施（20競技）

・高等学校運動部指定合宿等支援

各高等学校における運動部活動の振興、それに伴う学校の活性化を目的にして各競技の運動部を指定し、強化合宿等支援を行う。

・高等学校運動部指定特別指導者確保支援

指定校への指導者配置の支援を行うことにより、競技力の向上を図る。

・高等学校運動部指定外部指導者支援

各高等学校における指定運動部の外部指導者に対する支援を行うことにより、競技力の向上を図る。

⑤ 県外等優秀アスリート受入支援事業

県外高校生推薦入試制度により、本県の県立高校へ入学する県外アスリートの受入体制の支援を行う。

⑥ 特別ジュニア選手指定強化事業

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図る。

⑦ （新）鳥取ジュニアアスリート育成強化事業

県直轄の鳥取ジュニアアスリート発掘事業で認定された選手に対する強化育成を図る。(⑥特別ジュニア選手指定強化事業から分離して事業立て。)

⑧ 指導者の育成事業

全国トップレベルの指導者の元への派遣、又は国内外の優秀コーチの招へい訪問等を行い、県内の指導者の指導力向上を図る。

⑨ 大学部指定強化事業

協定により大学運動部を指定し、強化事業を実施する。

⑩ 社会人等選手指定強化事業

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図る。

⑪ 成年団体競技強化チーム事業

県内において高い競技力を持った社会人クラブチームを指定し、対外試合を中心とした県外遠征に対して、補助を行う。

⑫ 優秀選手確保事業

成年期の競技力向上のために、県外の優秀選手を雇用する県内企業等に補助する。

⑬ 特別指定競技国体強化事業

競技を指定して、県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することにより、国体等での成績向上を図る。

⑭ 医・科学サポート事業

医事・栄養・ドーピングを含むトレーナー育成関係の講習会の開催や、栄養知識及び普及に関する講習会の開催のほか、筋力トレーニング等の充実・県内外スポーツ診療関連施設への選手派遣を行い、マルチサポート体制の充実を図る。

⑮ 強化練習用消耗品等対策事業

国民体育大会に参加する上で、その特殊性を考慮し、消耗品・使用料・作曲料・運搬料等の補助を行う。

⑯ 安全管理対策事業

国体候補選手のスポーツ安全保険への加入を補助することにより、強化事業に専念できる体制を整える。

⑰ 国体等強化備品整備事業

国体等強化備品の整備を行う。

(※陸上：棒高跳屋外シート・スピリットポール、ボート：シングルスカル男子用・シングルスカル女子用・艇運搬用トレーラー・艇運搬車・ボートラック、体操：トランポリンベッド・測定システム、レスリング：タイマー一式・レスリングマット、セーリング：レーザーラジアル級ヨット、自転車：ワットバイクプロ・ディスクホイールリア・バトンホイールフロント・トラックレーサー完成車・ロードホイール・ロードレーサー・練習用ローラー台、フェンシング：電気審判器セット、バドミントン：シャトルノックマシーン、ライフル射

撃：エアライフル銃・ビームライフル銃、カヌー：スラロームK-1艇・スプリントK-1艇、アーチェリー：防矢ネット、ソフトボール：簡易式内野フェンス一式・外野ネットフェンス、山岳：iPad Pro・タイマー一式、剣道：胴、トライアスロン：スイミングエルゴメーター・ロードバイク、スケート：スピードユニフォーム)

⑱ 公認指導者資格取得・更新補助事業

国民体育大会の監督資格要件として必要な公益財団法人日本スポーツ協会（以下「日本スポーツ協会」という。）公認指導者資格の取得及び更新に係る経費の1/2を補助する。

⑲ 強化推進事業

・強化推進事業費（事務費）

競技団体との連絡・調整・指導等を行うもの。

・競技力向上担当人件費

競技力向上対策事業を受託執行するための3名の人件費。

⑳ わかとり国体開催記念スポーツ振興事業（自主事業）

【募集関係】

・情報収集活動事業

国体で入賞が期待される競技の指導者等を各種大会等へ派遣し、全国の競技力等の調査・分析を行うための経費を助成する。

・強化用消耗品・備品等整備事業

県の競技力向上対策事業費で措置されていない消耗品及び備品購入のための経費を競技団体に助成する。

【激励関係】

・オリンピック等出場選手激励事業

本県選手・本県出身選手に対し、激励金を交付する。

・国民体育大会入賞激励金支給事業

国民体育大会において入賞した競技（種別）に対し、激励金を支給する。

【その他】

・強化推進費

上記以外で、競技力向上を推進していくために必要となる経費を競技団体へ支給する。

(2) 国体予選会の開催及び国体等の選手団派遣

① 国体予選会の開催

国体選手選考のための県予選会の開催を競技団体へ委託する。

② 中国ブロック大会及び全国予選会への選手団派遣

主に鳥根県で開催される国体中国ブロック大会及びフィギュアスケート全国予選会へ選手団を派遣する。

期 日 令和元年5月～12月

会 場 島根県内の各会場等

競技種目 水泳(水球)ほか35競技

③ 第74回国民体育大会及び第75回冬季大会への選手団派遣

・茨城県で開催される第74回国民体育大会(会期前・本大会)に選手団を派遣する。

(本大会及び会期前)

期 日 令和元年9月28日(土)～10月8日(火)

※会期前実施競技は令和元年9月7日(土)～16日(月)

競技種目 陸上競技ほか36競技

・第75回冬季大会に選手団を派遣する。

(スキー競技)

期 日 令和2年2月16日(日)～19日(水)

場 所 富山県南砺市ほか

(スケート・アイスホッケー競技)

期 日 令和2年1月29日(水)～2月2日(日)

場 所 青森県八戸市ほか

④ 国体等派遣選手指導費

県内外の各種大会や強化事業に出向き、競技団体との情報交換、戦力分析や競技力向上のための情報収集活動を行う。

(3) 競技力向上のための指導者確保事業

本県の競技力向上のため、優秀な指導者を確保し、指導体制の充実を図るとともに、専門性を生かしながらトップアスリートの育成を図る。

※ホッケー競技・セーリング競技

(4) JOC競技別強化拠点(セーリング・クライミング)整備等事業

JOC競技別強化センターとして認定を受けた境港公共マリーナ及び倉吉体育文化会館における競技力向上のための機能や利便性の向上を図るために必要な整備を行う。

(5) アンチ・ドーピング教育・啓発事業《日本スポーツ協会委託事業》

① 指導者、選手を対象とした講習会を開催する。

② アンチ・ドーピングに関する啓発を行う。

(6) 賛助会費事業

① 大学生トップアスリート支援事業

大学生で国体に入賞したトップアスリートに競技を継続してもらうための支援を行う。

② ジュニア期の一貫指導・育成支援事業

全国で入賞実績のない高校運動部を指定し、全国レベル到達を目的に支援を行う。

③ 未来アスリート支援事業

各競技団体が開催しているジュニア教室を把握して一覧を作成。ホームページに掲載し、競技人口の増加を目指す。

④ 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業

総合型地域スポーツクラブが指導者を招聘して教室開催等を行うことにより、会員確保やクラブ活性化を図る。

⑤ 賛助会員体育施設利用券の発行

本会が管理する指定管理及び所有する施設の利用券を交付する。

⑥ 賛助会運用費

本会が賛助会費を運用していくための経費。

2 生涯スポーツ推進事業

(1) 広域スポーツセンター事業

① 総合型地域スポーツクラブ運営改善事業

総合型地域スポーツクラブが抱える問題を解消するため、クラブ創設・運営に関する指導者を派遣し、運営改善を図る。

② クラブアドバイザー配置事業

クラブ設立・運営支援等を行うためクラブアドバイザーを配置する。

③ クラブマネジャー研修事業

総合型地域スポーツクラブのマネジメントに必要な基礎知識を有する人材を養成するため、総合型地域スポーツクラブ、市町村教育委員会、スポーツ推進委員を対象とした資格取得のための研修会を行う。

④ (新) 親子deスポーツ推進事業

子育て世代を中心として、親子で運動・スポーツに親しむ機会を提供することにより、スポーツを楽しむ意識高揚とスポーツ振興を図ることを目的とし、総合型地域スポーツクラブが親子向け運動教室を開催する経費を補助する。

⑤ 鳥取県スポーツ情報サイト運用・保守料等事業

県内スポーツ施設、スポーツイベント、鳥取へのアクセスマップ及び宿泊施設等の情報に加え、各種支援制度をまとめた専用サイトを運用する。

⑥ 第20回県民スポーツ・レクリエーション祭開催事業

広く県民にスポーツ・レクリエーション活動を全県的な規模で実践する場を供することにより、県民一人一人に参加意欲を喚起し、県内各地で生涯を通じたスポーツ・レクリエーション活動の活性化を進める。

・夏季大会 5種目

期 日 令和元年8月24日(土)～25日(日)

会 場 西部地区中心に全県で開催

・秋季大会 33種目

期 日 令和元年10月26日(土)～27日(日)

会 場 西部地区中心に全県で開催

・冬季大会 5種目

期 日 令和2年2月9日(日)

会 場 西部地区中心に全県で開催

⑦ 大韓民国江原道とのスポーツ交流事業

本会と江原道体育会との協定(平成13年11月6日締結)に基づき、両県道のスポーツ交流を行い、競技力の向上と友好親善を図る。

令和元年度は江原道が鳥取県を訪問する。

・スポーツ交流大会 3競技(バレーボール(少年女子)、柔道(少年男女)、バドミントン(成年男女))

期 日 令和元年12月6日(金)～10日(火)

参 加 者 3競技の監督、選手、体協役員等

⑧ 広域スポーツセンター人件費

広域スポーツセンターの事業を受託執行するための1名分の人件費。

(2) 体協表彰事業

スポーツ振興を図るため、表彰規程に基づき、本県のスポーツの発展に功績のあった者、優秀な選手を育成した指導者、全国大会等で優秀な成績を挙げた選手について、選考委員会の審議により表彰者を決定し、表彰する。

期 日 令和2年2月22日(土)

場 所 白兔会館

表彰内訳	体育功労賞	若干名
	優良団体賞	数団体
	優秀指導者賞	若干名
	特別賞	国際大会出場者等
	スポーツ賞	全国大会等上位入賞
	スポーツ敢闘賞	全国大会等下位入賞
	スポーツ奨励賞	全国規模大会入賞者

(3) 公認コーチ養成事業

① 公認コーチ養成講習会の開催《日本スポーツ協会委託事業》

・コーチ1養成講習会 2競技(ソフトボール、スポーツクライミング)

② 公認コーチ育成事業《日本スポーツ協会委託事業》

・スポーツ指導者研修会の開催 年2回

・指導員育成関係事業事務費

(4) スポーツ少年団の育成《日本スポーツ協会助成事業等》

① 県競技別交流大会開催事業

各地区を代表するスポーツ少年団による県交流大会を開催する。

・軟式野球大会

期 日 令和元年7月27日(土)

会 場 米子市 淀江球場

・ミニバスケットボール大会

期 日 令和元年8月11日(日)

会 場 米子産業体育館

・剣道大会

期 日 令和元年10月27日(日)

会 場 名和トレーニングセンター

・バレーボール大会

期 日 令和元年12月15日(日)

会 場 境港市民体育館

② 中国ブロックスポーツ少年大会・リーダー研究大会開催事業

各県のスポーツ少年団による交流大会を開催する。

期 日 令和元年8月16日(金)～18日(日)

会 場 船上山少年自然の家、倉吉体育文化会館

③ 中国大会派遣事業

各県で開催される中国ブロック競技別交流大会へ本県代表のスポーツ少年団を派遣する。

④ 全国大会派遣事業

全国で開催されるスポーツ少年団交流大会へ本県代表のスポーツ少年団を派遣する。

⑤ 中央講習会派遣事業

将来の指導者の養成や認定員の資質向上を目的とした研修会等へ派遣する。

・シニアリーダースクール

・認定育成員研修会

⑥ スポーツリーダー養成講習会兼スポーツ少年団認定員養成講習会の開催

単位団運営において最低2名以上必要となるスポーツ少年団認定員資格及び日本スポーツ協会公認スポーツリーダー資格を取得できる講習会を開催する。

期 日 令和元年11月16日(土)～17日(日)

会 場 鳥取県立倉吉体育文化会館

⑦ ジュニア・リーダースクール開催事業

日本スポーツ少年団リーダー制度におけるジュニア・リーダー資格を取得できる講習会を開催する。

期 日 令和2年2月1日(土)～2日(日)

会 場 鳥取県立大山青年の家

⑧ 地区別交流大会開催費

東・中・西各地区の市町村で開催される交流大会費用を助成する。

⑨ 地区別指導者研修費

東・中・西部地区の市町村で開催される指導者研修費用を助成する。

⑩ スポーツ少年団本部運営費

(5) スポーツ安全保険業務《スポーツ安全協会委託事業》

公益財団法人スポーツ安全協会と業務及び経費について協定を交わし、スポーツ安全保険業務を行う。

(6) 施設基金実施事業

① 因幡・但馬ジオパーク地域スポーツ交流事業

兵庫県但馬地区と鳥取県因幡地区の小学生・中学生による陸上競技の交流を目的とした対抗選手権大会の開催経費を補助する。

② ガイナーレ鳥取支援事業

ガイナーレ鳥取に対し、本会としても可能な支援を行い、本県スポーツの充実を図るとともに地域活性化に寄与する。

③ 布勢スプリント開催事業

布勢総合運動公園において開催される「布勢リレーカーニバル兼スプリント挑戦記録会 IN TOTTORI」に各種目のトップアスリートを招待することにより、子どもたちに夢や感動を提供することに寄与する。

④ 鳥取県体育協会創立100年記念事業

・鳥取県体育協会史編集事業

本会の歴史を後世に残していくため、鳥取県体育協会史の発刊を行う。

⑤ 備品整備事業

県民スポーツ・文化推進事業を円滑に行えるよう、公用車（軽自動車）の維持・修繕等、備品の整備を行う。

⑥ 2020東京オリパラ・世界選手合宿誘致事業

東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致に係る開催市町村への負担。

3 体育施設管理・運営

鳥取県及び米子市から指定管理者に指名された体育施設の有効な活用と適正な管理運営を行い、県民の体力増強とスポーツ振興を図る。

○ 布勢総合運動公園	[利用予定人員]	1,122,000人
	[利用収入等金額]	55,540千円
○ 鳥取産業体育館	[利用予定人員]	77,500人
○ 鳥取屋内プール	[利用予定人員]	67,000人
	[利用収入等金額]	29,878千円
○ 皆生市民プール	[利用予定人員]	87,000人
	[利用収入等金額]	22,455千円
○ 米子産業体育館	[利用予定人員]	140,000人
	[利用収入等金額]	28,900千円
○ 武道館	[利用予定人員]	117,000人
	[利用収入等金額]	9,750千円

【2】収益事業

1 施設関連事業

体育施設の有効な活用と適正な管理運営を行い、県民の体力増強とスポーツ振興を図る。

(1) 倉吉体育文化会館の管理運営

倉吉体育文化会館	[利用予定人員]	172,000人
	[利用収入等金額]	20,137千円

(2) 倉吉自転車競技場の管理運営

・倉吉自転車競技場管理運営

職員2名を配置し管理運営を行う。

・倉庫新設工事設計

新たに敷地内に倉庫を新設するための設計を行う。

2 自動販売機設置事業

本会が管理する公の施設に、利用者の利便性の向上を図るため自動販売機を設置し、自動販売機手数料による収益事業を実施する。

令和元年度収支予算書
平成31年4月1日から令和2年3月31日

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収入				
基本財産運用益	0	0	0	
基本財産受取利息	0	0	0	
特定資産運用益	5,528	6,821	△ 1,293	
特定資産受取資産	0	0	0	
特定資産運用益	5,528	6,821	△ 1,293	
受取会費	5,567	5,467	100	
賛助会員受取会費	1,110	1,110	0	
受取会費	4,457	4,357	100	
事業収益	162,859	180,523	△ 17,664	
施設使用料収益	125,191	134,171	△ 8,980	
教室参加料収益	32,015	41,172	△ 9,157	
イベント収益	5,653	5,180	473	
受取補助金等	1,079,962	1,026,571	53,391	
受取地方公共団体補助金	151,727	137,501	14,226	
その他委託料	6,110	6,062	48	
県委託料	843,761	804,856	38,905	
市委託料	45,772	45,083	689	
受取民間補助金	184	198	△ 14	
受取民間助成金	6,883	7,346	△ 463	
受取補助金等振替額	25,525	25,525	0	
受取負担金	2,769	4,758	△ 1,989	
受取負担金	2,769	4,758	△ 1,989	
受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
雑収益	23,153	22,465	688	
受取利息	0	0	0	
雑収益	1,697	1,995	△ 298	
自販機手数料	21,456	20,470	986	
経常収益計	1,279,838	1,246,605	33,233	
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	192,787	189,067	3,720	
賃金	14,927	16,810	△ 1,883	
福利厚生費	52,737	49,876	2,861	
役員報酬	1,660	1,641	19	
職員手当	81,065	76,026	5,039	
旅費交通費	96,402	85,067	11,335	
通信運搬費	3,940	3,911	29	
減価償却費	26,505	26,382	123	
消耗品費	15,491	18,411	△ 2,920	
修繕費	22,053	22,314	△ 261	
印刷製本費	8,245	6,951	1,294	
燃料費	25,262	28,936	△ 3,674	
光熱水料費	120,655	124,088	△ 3,433	
賃借料	5,144	6,243	△ 1,099	
保険料	4,017	4,031	△ 14	
租税公課	25,941	22,390	3,551	
報償費	11,970	13,233	△ 1,263	
食糧費	2,502	2,574	△ 72	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
手数料	7,813	16,334	△ 8,521	
委託料	227,232	213,079	14,153	
交際費	3	320	△ 317	
負担金補助	217,808	208,100	9,708	
広告費	324	224	100	
備品購入費	200	366	△ 166	
事業費計	1,164,683	1,136,374	28,309	
管理費				
役員報酬	6,314	6,096	218	
給料手当	53,301	50,167	3,134	
福利厚生費	15,774	15,236	538	
賃金	595	588	7	
職員手当	25,483	24,249	1,234	
旅費交通費	2,450	1,975	475	
通信運搬費	812	811	1	
減価償却費	133	0	133	
消耗品費	1,040	1,047	△ 7	
印刷製本費	995	976	19	
燃料費	150	150	0	
光熱水料費	484	457	27	
賃借料	3,429	3,128	301	
保険料	504	480	24	
租税公課	130	84	46	
報償費	142	142	0	
食糧費	140	140	0	
手数料	870	835	35	
交際費	200	200	0	
委託料	0	0	0	
負担金補助	777	781	△ 4	
広告費	3	3	0	
修繕費	297	226	71	
管理費計	114,023	107,771	6,252	
経常費用計	1,278,706	1,244,145	34,561	
当期経常増減額	1,132	2,460	△ 1,328	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	1,132	2,460	△ 1,328	
一般正味財産期首残高	85,594	78,525	7,069	
一般正味財産期末残高	86,726	80,985	5,741	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0	0	
特定資産運用益	0	0	0	
一般正味財産への振替額	△ 25,525	△ 25,525	0	
当期指定正味財産増減額	△ 25,525	△ 25,525	0	
指定正味財産期首残高	922,539	944,606	△ 22,067	
指定正味財産期末残高	897,014	919,081	△ 22,067	
III 正味財産期末残高	983,740	1,000,066	△ 16,326	

(単位:千円)

	公益目的事業		収益事業等		法人会計	合計	前年度予算(B)	予算増減 (A)-(B)
	公益1 (県民スポーツ・ 文化推進事業)	収益1 (施設関連事業)	収益2 (自動販売機設置 事業)	小計				
I 一般正味財産増減の部								
1 経常増減の部								
(1) 経常収入								
基本財産運用益								
基本財産受取利息								
特定資産運用益	4,933				595	5,528	6,821	△ 1,293
特定資産受取資産								
特定資産運用益	4,933				595	5,528	6,821	△ 1,293
受取会費	1,110				4,457	5,567	5,467	100
賛助会員受取会費	1,110					1,110	1,110	
受取会費					4,457	4,457	4,357	100
事業収益	145,213	17,646		17,646		162,859	180,523	△ 17,664
施設使用料収益	108,995	16,196		16,196		125,191	134,171	△ 8,980
教室参加料収益	31,015	1,000		1,000		32,015	41,172	△ 9,157
イベント収益	5,203	450		450		5,653	5,180	473
受取補助金等	892,076	78,915		78,915	108,971	1,079,962	1,026,571	53,391
受取地方公共団体補助金	34,114	8,642		8,642	108,971	151,727	137,501	14,226
その他委託料	6,110					6,110	6,062	48
県委託料	793,581	50,180		50,180		843,761	804,856	38,905
市委託料	45,772					45,772	45,083	689
受取民間補助金	184					184	198	△ 14
受取民間助成金	6,883					6,883	7,346	△ 463
受取補助金等振替額	5,432	20,093		20,093		25,525	25,525	
受取負担金	2,769					2,769	4,758	△ 1,989
受取寄付金	2,769					2,769	4,758	△ 1,989
受取寄付金								
雑収益	1,310	2,687	19,156	21,843		23,153	22,465	688
受取利息								
雑収益	1,310	387		387		1,697	1,995	△ 298
自販機手数料		2,300	19,156	21,456		21,456	20,470	986
経常収益計	1,047,411	99,248	19,156	118,404	114,023	1,279,838	1,246,605	33,233
(2) 経常費用								
事業費								
給料手当	169,969	22,818		22,818		192,787	189,067	3,720
賞金	10,912	4,015		4,015		14,927	16,810	△ 1,883
福利厚生費	46,590	6,147		6,147		52,737	49,876	2,861
役員報酬	1,660					1,660	1,641	19
職員手当	71,921	9,144		9,144		81,065	76,026	5,039
旅費交通費	94,913	1,489		1,489		96,402	85,067	11,335
通信運搬費	3,482	458		458		3,940	3,911	29
減価償却費	6,206	20,299		20,299		26,505	26,382	123
消耗品費	14,224	1,267		1,267		15,491	18,411	△ 2,920
修繕費	20,848	1,205		1,205		22,053	22,314	△ 261
印刷製本費	8,024	221		221		8,245	6,951	1,294
燃料費	23,925	1,337		1,337		25,262	28,936	△ 3,674
光熱水料費	102,076	12,367	6,212	18,579		120,655	124,088	△ 3,433
賃借料	4,703	441		441		5,144	6,243	△ 1,099
保険料	3,537	480		480		4,017	4,031	△ 14
租税公課	22,172	2,576	1,193	3,769		25,941	22,390	3,551
報償費	11,670	300		300		11,970	13,233	△ 1,263
食糧費	2,497	5		5		2,502	2,574	△ 72
手数料	6,646	1,167		1,167		7,813	16,334	△ 8,521
委託料	214,109	13,123		13,123		227,232	213,079	14,153
交際費	3					3	320	△ 317
負担金補助	217,742	66		66		217,808	208,100	9,708
広告費	1	323		323		324	224	100
備品購入費	200					200	366	△ 166
事業費計	1,058,030	99,248	7,405	106,653		1,164,683	1,136,374	28,309
管理費								
役員報酬					6,314	6,314	6,096	218
給料手当					53,301	53,301	50,167	3,134
福利厚生費					15,774	15,774	15,236	538
賞金					595	595	588	7
職員手当					25,483	25,483	24,249	1,234
旅費交通費					2,450	2,450	1,975	475
通信運搬費					812	812	811	1
減価償却費					133	133		133
消耗品費					1,040	1,040	1,047	△ 7
印刷製本費					995	995	976	19
燃料費					150	150	150	
光熱水料費					484	484	457	27
賃借料					3,429	3,429	3,128	301
保険料					504	504	480	24
租税公課					130	130	84	46
報償費					142	142	142	
食糧費					140	140	140	
手数料					870	870	835	35
交際費					200	200	200	
委託料								
負担金補助					777	777	781	△ 4
広告費					3	3	3	
修繕費					297	297	226	71
管理費計					114,023	114,023	107,771	6,252
経常費用計		99,248		106,653	114,023	1,278,706	1,244,145	34,561
当期経常増減額	△ 10,619		11,751	11,751		1,132	2,460	△ 1,328
2 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計								
(2) 経常外費用								
経常外費用計								
当期経常外増減額								
他会計振替額	5,875		△ 5,875	△ 5,875				
法人税、住民税及び事業税								
当期一般正味財産増減額	△ 4,744		5,876	5,876		1,132	2,460	△ 1,328
一般正味財産期首残高	39,781	21,101	14,795	35,896	9,917	85,594	78,525	7,069
一般正味財産期末残高	35,037	21,101	20,671	41,772	9,917	86,726	80,985	5,741
II 指定正味財産増減の部								
受取補助金等								
特定資産運用益								
一般正味財産への振替額	△ 5,432	△ 20,093		△ 20,093		△ 25,525	△ 25,525	
当期指定正味財産増減額	△ 5,432	△ 20,093		△ 20,093		△ 25,525	△ 25,525	
指定正味財産期首残高	593,036	270,373		270,373	59,130	922,539	944,606	△ 22,067
指定正味財産期末残高	587,604	250,280		250,280	59,130	897,014	919,081	△ 22,067
III 正味財産期末残高	622,641	271,381	20,671	292,052	69,047	983,740	1,000,066	△ 16,326